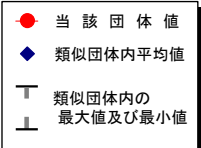
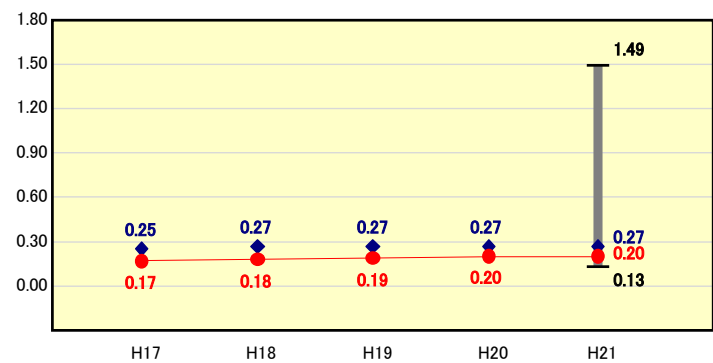


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

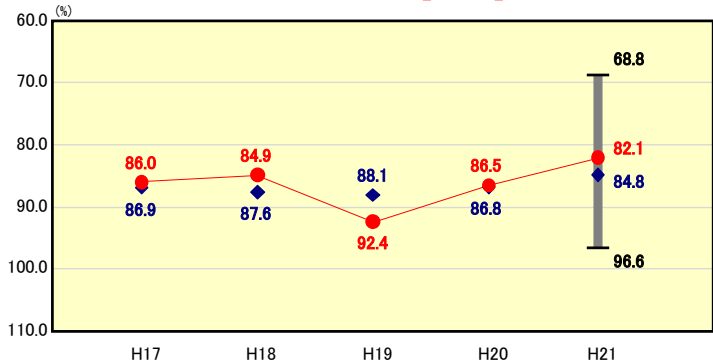
財政力

財政力指数 [0.20]

類似団体内順位
73/118
全国市町村平均
0.55
長野県市町村平均
0.43

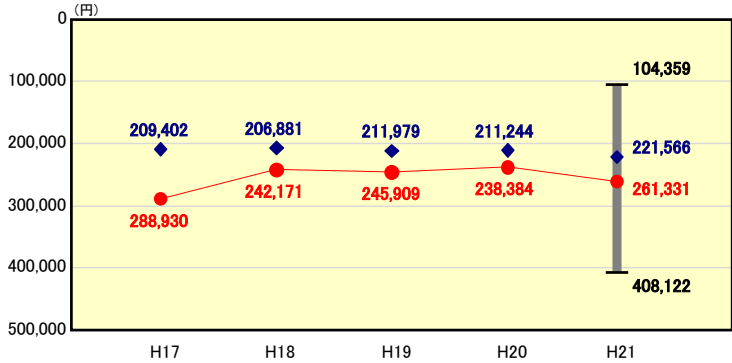
財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.1%]

類似団体内順位
31/118
全国市町村平均
91.8
長野県市町村平均
86.6

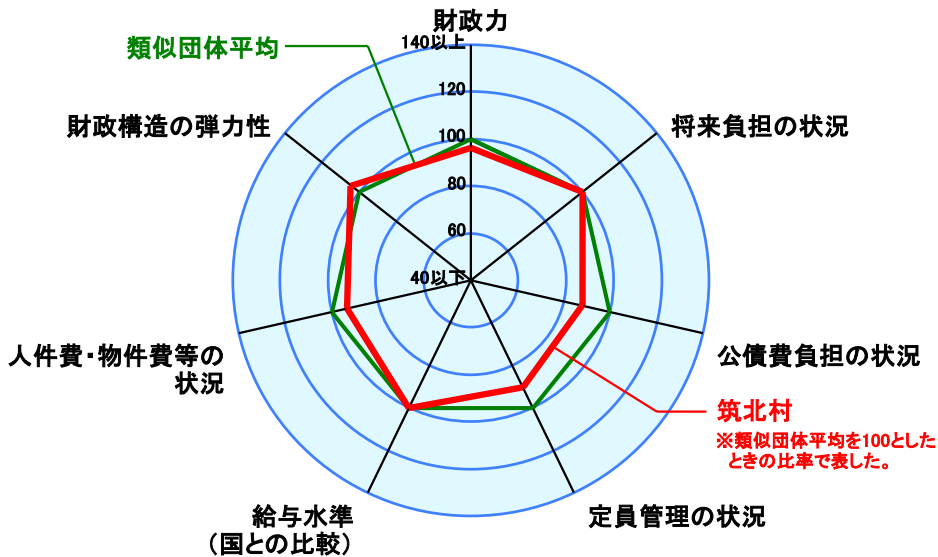
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [261,331円]

類似団体内順位
86/118
全国市町村平均
115,856
長野県市町村平均
123,119

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人	口	5,457	人(H22.3.31現在)
面	積	99.50	km ²
標準	財政規模	3,304,553	千円
歳入	総額	5,289,226	千円
歳出	総額	5,159,946	千円
実質	収支	87,299	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

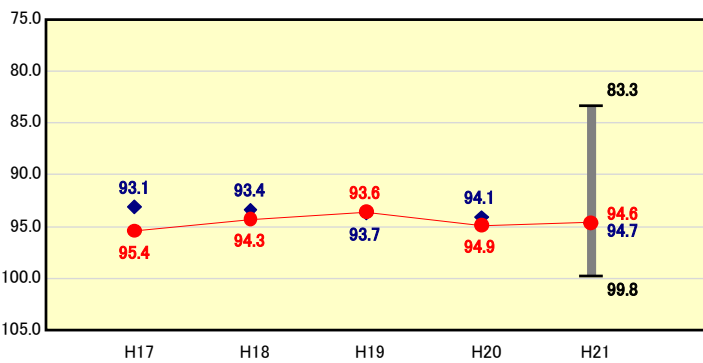
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

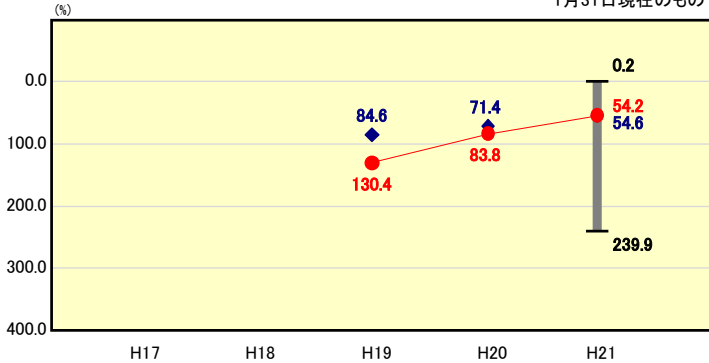
給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [94.6]

類似団体内順位
53/118
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

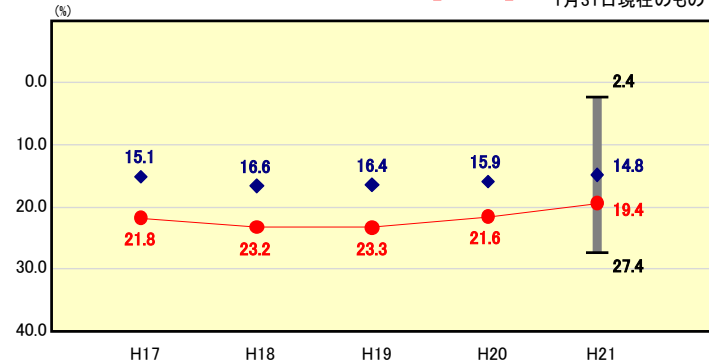
将来負担の状況

将来負担比率 [54.2%]

※グラフ内数値は
1月31日現在のもの類似団体内順位
52/118
全国市町村平均
92.8
長野県市町村平均
59.5

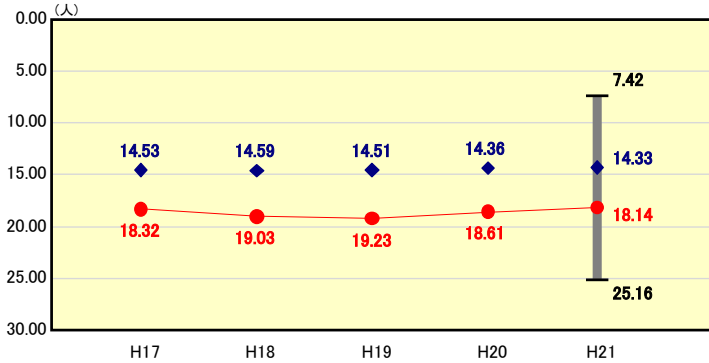
公債費負担の状況

実質公債費比率 [19.4%]

※グラフ内数値は
1月31日現在のもの類似団体内順位
106/118
全国市町村平均
11.2
長野県市町村平均
12.8

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [18.14人]

類似団体内順位
94/118
全国市町村平均
7.33
長野県市町村平均
7.90

分析欄

財政力指数:

過疎化による人口の減少、高齢化(平成21年度末36.38%)が一段と進んでいることに加え、これといった基幹産業もなく、税収等の自主財源に乏しい。その結果、類似団体の平均を下回っている。定員管理適正化計画に基づき合併後の適正な定員管理に努めるとともに、集中改革プランに基づく事務事業のより一層の効率化を進め、財政の健全化に向けて今後とも取り組んでいく。

経常収支比率:

定員適正化計画に基づく新規採用者の抑制を行ってきたことによる人件費の削減、公債費が償還のピークを過ぎ減少したことに加え、普通交付税や臨時財政対策債など経常一般財源が増えたことにより値は改善した。しかし、特別会計への繰出金が多額に上っており、経常経費を押し上げている。国保会計、介護会計等への繰出、扶助費等は、今後も増えていく見込であるため、今後の経常一般財源の収入状況によっては悪化することも十分考えられる。したがって、引き続き新規採用の抑制や地方債発行額の抑制などの可能な部分での経常経費節減に努めていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:

合併後、新規採用の抑制による定員の適正化を図ってきたが、他の団体に比べ人件費が多いことが背景としてある。また、平成21年度は、経済対策臨時交付金などの事業を実施する中で、物品等の購入経費が増大した。さらに情報通信、電算関係の委託費等の伸びが大きく(物件費、維持補修費で前年比16.3%増)、類似団体の平均値を上回る結果となった。今後とも集中改革プランの着実な実践によりコストの低減に努めていく。

ラスパイレス指数:

類似団体、全国平均とほぼ同程度の数字となっている。勤務評定制度等一部試行し、完全実施に向けて検討している段階であり、人件費の抑制に今後とも努めていく。

将来負担比率:

これまで将来負担比率については、類似団体を上回る数値となっていたが、繰上償還を実施し、地方債現在高が減少したこと、充当可能基金額が増加したことに加え、分母となる標準財政規模が大きくなったことにより数値が改善した。今後とも繰上償還を実施するなど中長期的な観点から将来負担の軽減を図っていく。

実質公債費比率:

前年よりも2.2ポイント低下したが、類似団体の平均を上回り、依然として高い値で推移している。これは、合併前の旧村で借入れた地方債のピークの時期がこれまで続いていたことが要因となっている。これまで補償金免除の繰上償還に加え、任意の繰上償還等実施してきた結果、単年度の実質公債費比率は、16.8%まで低下してきている。引き続き財政状況を考慮しながら、可能な範囲で繰上償還を実施すること、投資事業の取捨選択を行い、地方債の発行額抑制に努めることにより健全化に向けて今後とも取り組んでいく。

人口千人当たり職員数:

類似団体平均値を上回っているのは、合併に伴い旧村の職員133名がそのまま引き継がれたことが主要因となっている。定員適正化計画に基づき新規採用の抑制を図っており、平成22年度計画数値121名に対し、22年4月1日現在、115名と計画値を上回っている。今後とも引き続き定員適正化計画に沿って行い、平成28年度には、職員数の目標を100名としている。